

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（証券コード:3382）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A
発行登録債予備格付	A A

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

- (1) 国内コンビニエンスストア（CVS）事業のセブン-イレブン・ジャパン（SEJ）、海外 CVS 事業の 7-Eleven, Inc.（SEI）、7-Eleven International LLC（7IN）などを傘下に有する持株会社。グループの一体性は強く、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。食品スーパーマーケット事業および専門店・その他事業（SST 事業グループ）に属するイトーヨーカ堂やヨークベニマルなどのほか、金融関連事業のセブン銀行が持分法適用会社となり、国内および海外 CVS 事業に特化した経営体制となっている。
- (2) 国内および海外 CVS 事業を取り巻く環境は、継続している物価高、原材料費や販管費の増加などの影響を受けて厳しい状況にある。ただ、国内および海外ともに業界トップの店舗網を有するなど、強固な事業基盤を構築している点に大きな変化はみられない。店舗網の拡充、独自商品の開発強化および拡販、コスト削減などの施策を展開しており、今後の成果が見込まれる。株主還元強化方針を掲げ、自己株式取得が実施されている。その一方、債務返済も進める計画であり、この先、一定の財務健全性は維持可能とみられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) SEJ では、近年、既存店売上が伸び悩んでおり、客数の回復が課題となっている。それに対して、顧客とのリレーション強化、新商品の投入などに取り組んでいる。そのほか、継続的な新規出店、本部コストや店舗オペレーションなどの領域におけるコストコントロールの強化も推進しており、業績の改善につながっていくと考えられる。SEI では、フレッシュフードやプライベートブランド商品の拡販、レストラン併設店の拡大、デリバリーサービス「7NOW」導入店舗の増加、ガソリン事業の収益力強化のほか、販管費の効率化を引き続き進めている。月次ベースの米国内既存店商品売上をみると、前年割れが続いていたが、足元では前年を上回ってきている。コスト削減効果も見込まれ、業績の改善が予想される。7IN では、グローバルでの成長を目指し、既存進出エリアの強化に加え、欧州などを最優先市場として事業拡大を図っていく方針である。今後の事業展開の進捗が注目される。
- (4) 30 年度にかけて、営業キャッシュフローに加え、SST 事業グループの非連結化や SEI の IPO により調達する資金は、2 兆円の自己株式取得をはじめとした株式還元、新規出店や既存店改装のほかボルトオン型 M&A を含めた成長投資、債務返済などに充当される計画である。自己株式の取得は段階的に実施されるものの、財務構成の悪化につながるとみられる。財務健全性を維持するために、債務返済を着実に実施していく必要がある。また、債務返済の推進は、将来の事業成長に向けた戦略の選択肢を広げていくためにも重要とみられ、今後の進捗を注視していく。

発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

- (1) セブン&アイグループの中核事業会社。当社の格付はグループの信用力と一体と判断しており、セブン&アイ・ホールディングスの格付と同格としている。
- (2) 国内 CVS 業界最大手でチェーン全店売上 5.3 兆円（25/2 期）と小売業界における最大のチェーンである。国内店舗数は 21,787 店（25 年 8 月末、子会社が展開する沖縄を含む）に達し、強固な事業基盤を構築している。また、1 店舗あたりの平均日販も他チェーンに比べて高い水準を維持しており、質の面でも競争力を有している。
- (3) 既存店売上の伸び悩みに対して、ブランドイメージの向上、新商品の継続的投入、出来立て商品の拡販、デリバリーサービス「7NOW」の拡大などに取り組んでいる。これら施策を強力に進めていくことにより、既存店の競争力において徐々に成果が出てくるとみられる。また、複数店を運営するオーナーを増やしていく計画であり、それに伴う新規出店の動向をフォローしていく。
- (4) 26/2 期の営業利益は 2,150 億円（前期比 8.0%減）と 2 期連続減益の計画である。原材料価格の高騰、地代家賃といった販管費の増加などがその背景にある。既存店売上が前期比 0.9%増にとどまる見込みであることも影響する。商品および店舗戦略の推進に加え、地代家賃や保守修繕費、水道光熱費など販管費コントロールを行う中で、これら施策が今後の業績改善につながっていくとみられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,800 億円	2020 年 12 月 14 日	2025 年 12 月 19 日	0.190%	AA
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2020 年 12 月 14 日	2027 年 12 月 20 日	0.280%	AA
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2023 年 11 月 2 日	2026 年 11 月 2 日	0.400%	AA
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2023 年 11 月 2 日	2028 年 11 月 2 日	0.687%	AA
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 11 月 2 日	2030 年 11 月 1 日	1.040%	AA
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700 億円	2023 年 11 月 2 日	2033 年 11 月 2 日	1.392%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	6,000 億円	2024 年 12 月 7 日から 2 年間	AA

■格付対象

発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 11 月 7 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「小売」(2020 年 5 月 29 日)、「持株会社の格付方法」(2025 年 4 月 2 日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル